

## 書評

丸山哲史著『中国ナショナリズム - もう一つの近代を読む』  
(法律文化社、2015年)

河内 姫歌\*

近年、中国の経済成長は少しずつ穏やかなものになってきている。しかし、中国の外貨準備高は2016年12月末の時点で3兆105億ドルを記録しており、依然として世界第一位となっている。現代における中国の経済力・金融力の優位性は明らかであり、世界に対する中国の主要な関心の持ち方は、もっぱら経済・金融分野でのロジックが軸になっている。しかしそれに伴って、中国が世界に与える影響力の大きさに関連して、いったいどのような責任意識を持つべきであるのかというのが、最近中国国内で交わされる大きな議論のひとつとなっている。このような問題を考えるためには、紆余曲折の多い中国の政治的・経済的発展の推進力でもある中国ナショナリズムというものを、しかも中国の外側から中国の内側を観察する立場に立って、これを総合的に観察しなければならないであろう。

丸川哲史著『中国ナショナリズム—もう一つの近代を読む』は、中国のナショナリズムの成分を4つの位相に区別したうえで、それらに適切な分析を加えることで、なぜ私たち日本人にとって中国という国が理解しがたいものであるとされるのかということを考察し、日本においては表面的になりがちな中国理解、あるいは西側の視点に立って無意識に中国に批判的になりがちな見方を、中国ナショナリズムに公正な眼差しを向けることで見つめ直し、中国の「近代」のあり様を捉えてゆこうという著作である。そして丸川氏は、今も述べたように、中国のナショナリズムを、国家ナショナリズム、歴史ナショナリズム、社会ナショナリズム、思想ナショナリズムの4つの位相に区別したうえで、その中でも歴史ナショナリズムと思想ナショナリズムのふたつを重要視し、それらについての考察を進めてゆくのである。この著作の構成は以下の通りである。

---

\* 東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程前期

序章	私たちの中国理解に欠けているものは何か？
第一部	歴史にみる中国ナショナリズム
第一章	清末から五・四運動まで
第二章	内戦と日中戦争、中華人民共和国成立まで
第三章	冷戦の変容、日中国交回復から「中国の台頭まで」
補章	台湾問題にみる中国ナショナリズム
第二部	社会基盤にみる中国ナショナリズム
第四章	ナショナリズムと「革命」
第五章	ナショナリズムと「党」
第六章	ナショナリズムと「帝国」
第三部	指導者にみる中国ナショナリズム
第七章	孫文
第八章	毛沢東
第九章	鄧小平
終章	課題としての中国ナショナリズム、「民主」および「人権」について

第一部（第一章から第三章）では、中国においてナショナリズムが発生した起源とその持続力を考察するために、近代中国が国民国家形成のプロセスを歩んできたその複雑な様相について、ていねいに説明されている。

まず第一章では、清朝でも受け継がれていた伝統的な華夷思想と、その思想の政治的な表現である対外政策としての朝貢制度、そして儀礼システムである冊封について取り上げられる。その後アヘン戦争から太平天国の乱といった伝統的な価値観が否定される契機が生じる過程、さらに漢民族ナショナリズムの興隆と衰退、中華民国の誕生と五・四運動に表れた精神的な変革について考察されてゆく。

1840年にイギリスとの間に起こったアヘン戦争がもたらした衝撃は、中国社会内部の巨大な流動化をもたらした。また、太平天国の乱の鎮圧において清朝は西洋式軍隊の有用性を認め、「洋務運動」を国全体で展開していく。この洋務運動において特筆すべき点は、あくまでも技術的な面では西洋に学ぶが、しかし国の本質たる政治システムや教育システムの改革には至らなかったことである。この段階では今日的な意味のナショナリズムは、中国ではいまだ起動していない。中国がナショナリズムの歴史の必然的な流れに入るのは、日清戦争の敗北後のことであった。日清戦争におい

て、ようやく国家主導による国民教育が浸透することとなるが、国民兵として養成された日本兵との間に、兵士としての意識の差異というものが認識されるようになったことで、中国においても国家のために命を賭すことのできる「主体」が求められるようになった。つまり、技術だけでなく精神の涵養が求められることになったのである。その後清朝のさらなる弱体化を受けて、改革の目的自体が清朝の打破へと変化することとなり、漢民族ナショナリズムが興隆したこともあって、「中華民族」というものが現実的な実体として意識されるようになった。その結果、1911年の辛亥革命によって清朝がついに打破され、中華民国が建国することとなる。一方で中華民国の建国は清朝からの制度的な転換であったが、それに対して1919年の五・四運動は「精神革命」を示すことになっていった。

第二章では、国共内戦と日中戦争、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の経緯、そして日中戦争や朝鮮戦争が中国の国民形成に及ぼした影響について考察される。先に述べたように中華民国が建国されたものの、実態としてはいくつかの軍閥が割拠して中国各地を統治する状況に陥っており、国民国家としての中国の形成ということにおいては大きな不利益をもたらしていた。そうしたなか、軍閥統治の打破と強力な中央政府の確立のために求められたのが、幅広い国民参加によって実現される革命型の「党」である。近代的な法を内面化した国民というものがいまだ生成していなかった中国においては、この「党」が国家と大衆を繋ぐ「装置」となったのである。中国における二大政党である「共産党」と「国民党」は、その進むべき方向性は異なるものの、それぞれが共に「教育」と「軍事」を重要視し、真の国家統一のためにお互いに激しい争いを繰り広げていったのである。また丸川氏は、中国国内だけではなくその外との関係からも中国の国家形成について分析している。具体的には、日中戦争の記憶とイメージが、その後の中国ナショナリズムの核心的部分になっていったということである。日本との戦争はとりわけ重要な記憶資源となり、日本と中国の間に、戦争観についての決定的な違いをもたらすこととなった。日本では、戦後の平和教育において「すべての戦争は悪である」と教えられるが、中国の場合は抗日戦争期に形成された価値観によって、戦争というものには「正義の戦争」と「不正義な戦争」があるのだと教えられるのが顕著な例だとされている。つまり、現在においても価値観の底流に、いまだに反帝国ナショナリズムの記憶が存在するのである。

第三章では、冷戦期における中国の変容が、ソ連からの「自立」という観点から考察されている。また中国が、1972年の日中国交樹立を契機に国際社会で発言力・影響力を高めていくプロセスと、1990年以降に資本主義的手法を取り入れることによ

ってもたれされた大衆の意識の変化について触れられている。冷戦体制といえば、東側陣営として中国とソ連をセットで考えがちであるが、実際には 1960 年頃から約 30 年間にわたり、中国はソ連に対して対決姿勢を取っていた。丸川氏は、この時期にソ連からの「自立」を進めたことによって、中国において、それ以後の米国との接触や 1966 年の文化大革命、改革開放が可能になったのだとしている。そして、そうした「自立」を果たしたことによって打ち出されたのが、第三世界との連帯である。さらに中国は、日中国交樹立によってそれまでの冷戦構造を転換させようと試みる。その後 1989 年には、天安門事件によりその国際的な立場は苦しくなるが、しかし結果として中国は、1990 年代以降積極的に資本主義的手法を導入し、そのことで、中国社会には大きな矛盾が生まれるとは言うものの、その一方で「世界の工場」としての地位を得て、今日の中国に見られる大国のイメージを形成していくのである。それらを背景に、この時期には、いくつかの国際問題に関して、アメリカをターゲットにして中国の民衆がデモを行うような社会現象が起こるのであるが、このことは大衆的かつ情緒的なナショナリズムの高まり、中国社会の流動化現象を表すと同時に、しかし他方で、米国にも対等に立てるはずである「我々」中国という大国意識を表しているのだと丸川氏は説明している。

第二部（第四章から第六章）では、中国ナショナリズムの質的特徴を捉えるために、丸川氏は「革命」、「党」、「帝国」という三つのキーワードを設定し、中国ナショナリズムを原理的に把握するための新たな構図を示している。

まず第一章では、現代中国のあり様を「革命」という言葉をキーワードにして分析するために、革命状況と考えられる時期の長さの焦点をあて、近代革命が中国における国家認識に与えた影響と、それがナショナリズムにどのように接続されているのかについて考察される。1966 年から 1976 年の十年間の文化革命期の分析では、中国社会の根本的な性格の変化に注目している。『毛沢東語録』を唱和するこの文化革命運動によって、国民が文字を学び、普通語（標準中国語）の発音体系が全国で優勢となり、この時期に育った世代はほぼ普通語を標準的に話し聞く能力を持った。文化革命期において、階級闘争は活発となり社会的には分裂が引き起こされるが、それと同時に言語を通じた国民的同一性といったものが形成され始め、その後のメディアの浸透によってそうした国民的同一性の完成が達成されたのである。

第二章では、中国における「党」に焦点をあてて考察が進められる。丸川氏は、アントニオ・グラムシとカール・マンハイムの政党理論から、政党は近代国家の形成において必要なものではあるが、しかしそれと同時に、政党とは本来、国家そのものと

同一化されるべきものではないと位置づける。こうした位置づけのもと、中国における国家と「党」の関係について検討するならば、中国共産党は1949年以降、路線対立と大衆運動、またそれに派生する大衆的討論をもって国家における代表性を維持してきたが、改革開放後は大衆討論を抑える傾向を強め、共産党の性格が脱階級的なものとなっている。これらの分析を通して、中国における国家と「党」の関係を考察した場合、問題は「党」が国家から独立した思考が持てない点にあると丸川氏は指摘している。

第三章では、中国ナショナリズムの個性が他の国家のナショナリズムの動きと比較される。ヨーロッパにおける国民国家形成の歴史は、ローマ帝国の分裂やそこからの独立のプロセスなどが議論の前提となるが、中国はヨーロッパのように複数の国家には分裂せず、歴史的には常にひとつの大きな「帝国」として存在し続けた。その理由は、中国の帝国性の中核にある官僚制度の漸進的整備（官僚文化）と、その特色として挙げられる漢字文化にある。漢字の表意性こそが帝国の統一性を担保しており、官僚制と漢字がセットになったところに、中華システムとして表象される仕組みとしての「帝国」中国が成立していたのである。

第三部（第七章から第九章）では、中国指導者の思想形成が国家や社会の近代化を牽引し、ついには国民国家の形成に果たした役割が考察される。ここで取り上げられるのは、孫文、毛沢東、鄧小平という三人の指導者である。

第一章では、近代中国の父として中華民国と中華人民共和国という二つの政治体制から共に崇敬される「孫文」に注目し、とりわけ中華民国の教義として流通した『三民主義』の解説から孫文にとっての国造りのイメージを分析している。孫文は三民主義を、「救国主義」から由来するものであると定義づけたのであるが、「救国」が必要とされたのは対外危機が生じたからであった。孫文の三民主義で述べられている内容は、国家や政府に関わるヨーロッパにおける伝統的な哲学をアレンジしたものであり、孫文はその西洋的な説明原理を用いて中国革命を指導していった。彼は革命実践に関わる主体を、先覚者、後覚者、無覚者と区分したが、これは儒教を素地とする構図であったため、これを、先覚者＝設計者、後覚者＝宣伝者、無覚者＝実行者というふう近代的な形で読み替えたのである。このような近代的な読み替えによって、無名の民も革命の参加者になれるようになったことが、孫文の革命論に近代革命の鮮やかな色彩を与えたものなのだと丸川氏は説明する。

第二章では、文化大革命や大躍進運動など、多くの誤りを冒した毛沢東が、なぜ現代の中国においても支持されるのかという問題について考察されている。丸川氏は

毛沢東を新たに評価し直すのであれば、理想主義的な考え方が如実に顕れていた文化大革命期の評価だろうという。この評価とは（１）都市と農村の対立、（２）知的労働と肉体労働との疎隔、（３）農業と工業都市の分離、といった諸問題を乗り越えようとする革命思想に対する評価である。なぜここに再検討の余地があるのかというと、現代の中国において、まさにこの三つの問題が深刻化しているからなのであって、今こそこの解決を真剣に模索しなくてはならないような危機的状況が、中国社会に到来しているからなのである。

また、毛沢東はソ連からの自立を成し遂げ、中国を米国と対等な地位に位置付けようとした。こうした経緯からも、国家の独立という視点から彼のイメージが参照されることになる。つまり、毛沢東は中国のみならず第三世界における国家独立のシンボルかつ、社会的平等を望むユートピア思想のシンボルとして残っているのである。

第三章は、鄧小平について述べられる。鄧小平は実務者的な発想によって政治闘争を回避し、党のリーダーシップによる実務的な作業の積み重ねの中で、安定的な経済運営を統制して行くスタイルを作り上げた。煩雑な政治的な議論をする必要はなく、ただ着実に成果を上げていくべきだという考え方であるが、今日ではこの「議論をしない」というスタイルには限界があるのではないかという見解も生じているという。

また丸川氏は、鄧小平は中国に新自由主義経済を導入したにもかかわらず、彼自身はマルクス主義の歴史の公式に忠実であり、社会主義の中国の未来に期待を抱いていたということから不思議なまでの楽観性を指摘している。これまでに取り上げた三人の指導者から読み取れる思想の系譜の根底には、理想主義的繋がりがあり、これは中国革命の神髄にあるものであるとも言える。今後の中国が、たとえこのような指導者（革命家）たちの理想に背くことがあったとしても、先人たちが残した言葉が担保される限り、中国政府関係者も一般国民もこの初心にたち返らざるを得ないのである。

終章では、今後の中国ナショナリズムの課題として「民主」と「人権」について述べられている。欧米から導入された民主主義制度が中国に定着できなかったのは、近代的中央集権国家を革命という手段を用いてしか達成することができなかったという歴史的な地盤にある。中国にとって「民主」とは、敵として認定した勢力には適用されないものである。このような中国の「民主」観は、歴史の中で革命と内戦を経験してきたことによって形成されてきた。「敵」と、それに対する「友」という観念は、今日においても中国の世界観を規定し続けるものである。そして最近でも中国における「人権」侵害が世界で問題視されるのであるが、これは一概に中央政府に対する

批判で済むものではない。この問題は中国内部の矛盾が他のいくつかの矛盾とリンクしたものであって、一方的な分析角度からのみこれを考え、批判することで解決できるものではないと丸川氏は指摘する。

ここまでは、中国ナショナリズムについて歴史的ナショナリズムと思想的ナショナリズムのふたつの位相を重視して考察し、中国の近代を読み解く丸川氏の著作について見てきた。この著作は、中国ナショナリズムを、「国家」ナショナリズム、「歴史」ナショナリズム、「社会」ナショナリズム、「思想」ナショナリズムの4つに分類することで、複雑で本質を捉えにくい中国ナショナリズムの構造を明らかにしようとする意欲的で示唆に富む内容を持っていると言える。くわえて、中国がたどってきた近代への道筋を同時代の日本における対外事情や思想と比較しながら考察することで、中国の近代をナショナリズムの側面からとらえるだけでなく、日本の近代史を外からの視点で見つめ直すことができる内容となっている。その語り口は、専門的な研究者のみならず、一般の読者にとっても、非常に分かりやすく書かれている。われわれ日本人の眼にとって、しばしば見えにくく、時には不可解なものと映る中国という国の政治や思想の枠組みやその特徴を理解するうえで、有益な知識を与えてくれる研究である。しかしその一方で、今後の課題もあると言える。ナショナリズムの観念はヨーロッパに起源をもち、現代のいわゆるナショナリズムの理論については、ヨーロッパやアメリカにおける研究がやはり最も進んでいるが、そうした欧米のナショナリズム研究やその諸理論の枠組みと、丸川氏の中国ナショナリズムの解説の仕方が、どのように対応し、関係づけられるものなのかは、読み手にとって必ずしも明確であるとは言にくい。例えば、丸川氏は中国ナショナリズムを分析する際に、歴史的なものの蓄積とその歴史記憶の発言を重視すると強調しているが、ヨーロッパにおけるナショナリズムを歴史的な時代区分から研究した C.J.H.ヘイズや、近代論の立場から歴史的な観点でナショナリズムを分析した E.ホブズボームらの理論とはどのように関係しているのだろうか。問題は簡単なものではなく、欧米諸国と中国の歴史的条件、あるいは社会的条件などさまざまに事情が異なっていることは言うまでもないが、そうした理論的展開が、私たちのナショナリズム研究にとって（それが欧米の諸国家のナショナリズムについてのものであるだろうが、中国や日本のナショナリズムについてもものであるだろう）、さらに実りある考察をもたらしてくれるものとなるであろう。